

2014 年度第 3 四半期（10 月～12 月）地質相談報告

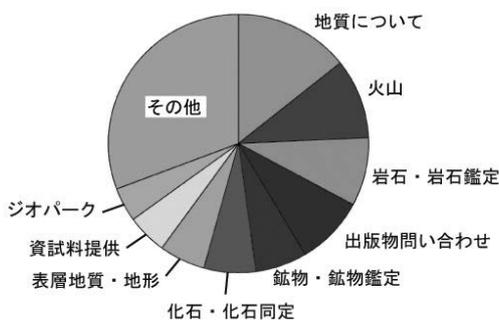
下川浩一（産総研地質情報基盤センター）

2014 年度第 3 四半期（以下、今期）の地質相談は、2014 年度第 2 四半期（以下、前期）同様、地質に関する質問が 20 件（14%）とトップでしたが、次に多かったのは火山の 15 件（11%）でした（第 1 図）。これは、2014 年 9 月 27 日に御嶽山が噴火し、噴石の直撃により多数の犠牲者が出たことが影響したものと考えられます。なお、11 月 22 日には糸魚川-静岡構造線活断層系神城断層の活動により長野県北部地震が発生しましたが、地震や活断層についての相談は 4 件（前期 4 件）でほとんど変化がありませんでした。これは、外部からの問い合わせのほとんどが取材対応であったためではないかと思われます。なお、相談内容全体では第 3 位以下、岩石・岩石鑑定、出版物問い合わせ、鉱物・鉱物鑑定と続き、これらで半数近くを占

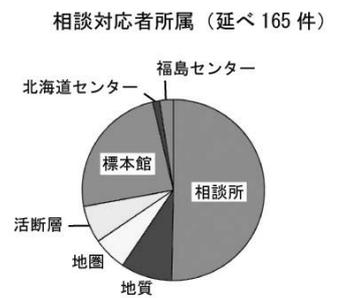
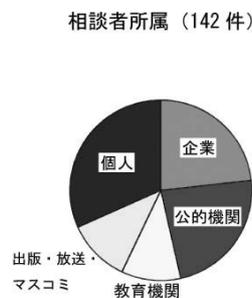
めています。地質図に基づいて回答した相談の件数は 31 件で、全体の 22% でした。

相談者の所属内訳では、前期と同様、今期も個人の相談がトップで 45 件（32%）、次いで企業と公的機関が同数の 33 件（23%）、放送出版マスコミが 16 件（11%）、教育機関が 15 件（11%）の順となっています（第 2 図）。2013 年度第 3 四半期（以下、前年度）と比べ企業の相談は 17 件（6%）減少し、放送出版マスコミの相談も 6 件（2%）減少しました。

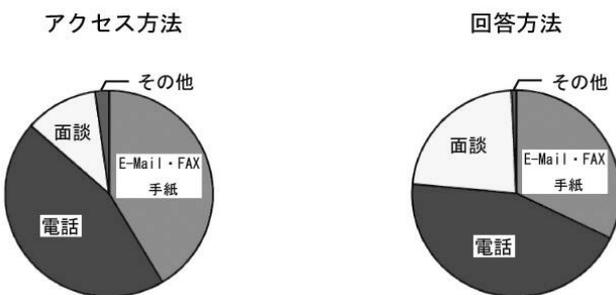
相談対応者の所属については、相談所が 83 件（50%）に対応しており、相談所に相談があったが、専門家の回答が必要なため研究者に対応を依頼したもの、または直接研究者に相談があったものが 36 件（23%）、地質相談所を除



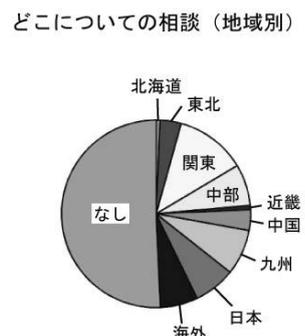
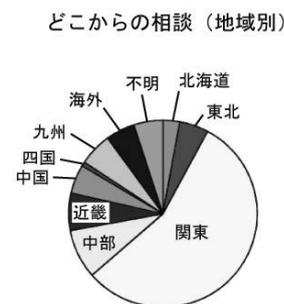
第 1 図 2014 年度第 3 四半期地質相談の内容内訳。



第 2 図 相談者所属（左）および相談対応者所属（延べ数、右）。



第 3 図 アクセス方法（左）および回答方法（右）。



第 4 図 相談者所在地（左）および相談対象地域（右）。

く地質標本館が40件(24%)、地域センター(福島再生可能エネルギー研究所を含む)が6件(3%)でした(第2図)。

相談者からのアクセス方法については、電話が最も多く63件(44%)、次いでメール(ファックス・手紙を含む)が60件(42%)、面談が16件(11%)となっています(第3図)。回答方法については、同様に電話が最も多く62件(44%)、次いでメール(ファックス・手紙を含む)が46件(32%)、面談が33件(23%)となっています(第3図)。

相談者の都道府県別の内訳について、今期は28都道府県からアクセスがありました。内訳は、東京都の33件(23%)をトップに、茨城県が30件(21%)、神奈川県が

6件(4%)など、関東地域から80件(56%)の相談がありました(第4図)。他の地域では、北海道、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県および岡山県がともに4件(4%)となっています。ある特定の地域についての相談かどうかを調べてみると、51件(36%)が日本各地の地質などについての問い合わせで、外国についてのものは9件(6%)ありました(第4図)。

今期の相談件数は142件、回答者が複数の場合の延べ件数は165件で、前年度(173件、延べ208件)と比べて、件数、延べ件数ともに大幅に減少しました。また、前期(220件、延べ266件)と比べても大幅な減少となりました。

CCOP-GSJ/AIST-DGR Groundwater Project Phase III Kick-Off Meeting 開催報告

内田洋平(産総研 地圏資源環境研究部門)

2015年2月10日(火)～12日(木)の3日間、タイ・バンコクにおいて、CCOP-GSJ/AIST-DGR地下水プロジェクトの会議が開催されました。会議には、CCOP加盟国から11ヶ国(カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、東ティモール、ベトナム)とミャンマーの各国関係者が参加しました(写真1)。本会議は2014年度に開始した地下水プロジェクトフェーズIIIのキックオフ会議です。タイ・地下水資源局(DGR)がホスト機関として共催しました。

議事は、(1)開会、(2)フェーズIIIプロジェクトの概要説明、(3)各国のカントリーレポート、(4)ディスカッション、(5)特別講演、(6)巡検という内容でした。日本からは、内田洋平(産総研地質調査総合センター(GSJ)/プロジェクトリーダー)、井川怜欧(GSJ)、大橋弘紀(応用地質/オブザーバー)の3名が参加しました。

開会挨拶に引き続き、内田よりフェーズIIIプロジェクトの概要説明を行いました。本フェーズでは、CCOP・GSJ地質情報総合共有システムプロジェクトとリンクすること、CCOP地下水データベースはデータベースの対象国を拡充すること、データベースをOpen Web GISシステム上に構築することを目指しています。しかし、地下水観測システムやデータベースの開発現状は国々で異なっており、本フェーズでは3つのグループに分けて活動することを確認しました。

今回のカントリーレポートのテーマは“Country's Activity Plan and Possibility of Compiling GW Data under CCOP GW Project Phase III”で、各国における地下水観測井の設置状況、モニタリング、地下水データベースの開発状況などについて発表を行いました。

2日目の午前、前日の各国カントリーレポートに基づき、プロジェクトにおけるグループ分けとデータベースエリアの設定、グループリーダーの選出を行い、成果物などの最終目標を設定しました(第1図)。その後、CCOP事務局のMarivic Uzarraga氏よりCCOP・GSJ地質情報総合共有システムについての概要説明が行われ、各国からはデータのアップロード方法や今後のプロジェクトスケジュールについての質問が挙がりました。

午後は、特別講演として、地下水研究グループの井川怜欧氏から“Sustainable Water Resource Management and Development Using a Groundwater Database”, 引き続き韓国地質資源研究院(KIGAM)のKyoochul Ha氏から“KIGAM's activity for GW training course in CCOP”の発表がありました。井川氏の講演では、CCOP地下水プロジェクトPhase IIで作成した地下水データベースを活用した地下水流動の解析例についての紹介があり、時間枠に収まらないほどの活発な質疑応答が行われました。

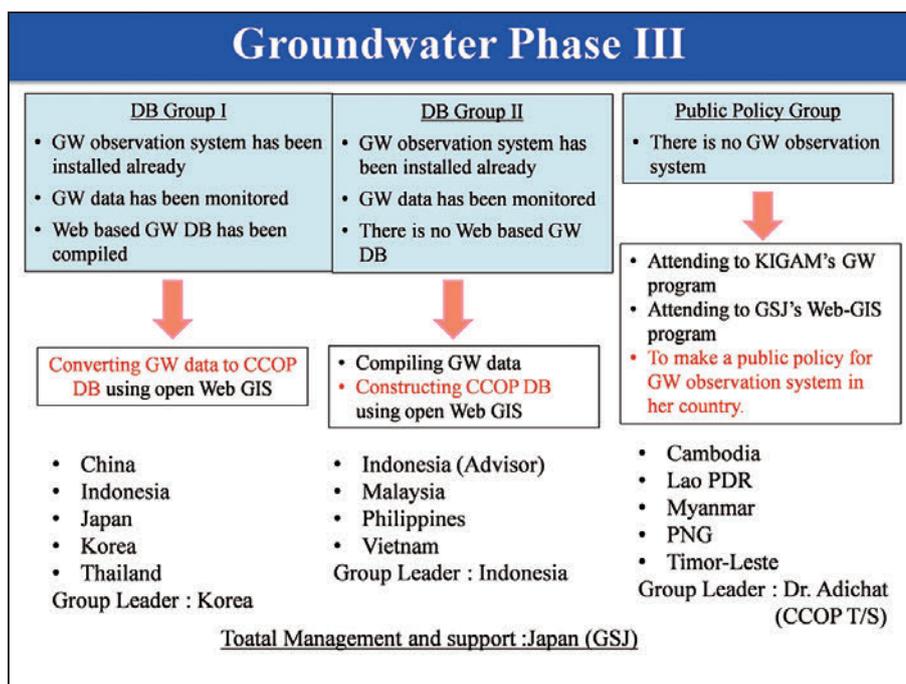
3日目はDGRの主催で、カセサート大学・チュラロンコン大学における地中熱実験設備の見学(午前)とアユタヤ

市の水文地質に関する巡検（午後）が行われました。カセサート大学とチュラロンコン大学の地中熱実証試験は、2013年度よりCCOP地下水サブプロジェクトとして開始しました。北欧諸国で広まった地中熱システムは東南アジア地域では適用が不可能といわれていましたが、GSJでの

研究やCCOPサブプロジェクトでの実証試験により、地域の水文地質環境を活用すると十分な効率で稼働することが明らかになってきました。今後は、タイのみならずベトナムなど東南アジアのCCOP加盟国における展開が期待されます。



写真1 全体集合写真.



第1図 本会議で合意されたPhase IIIプロジェクトグループと活動内容。本会議配布資料より。